

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月29日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 E R Iホールディングス株式会社

【英訳名】 ERI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬野 俊彦

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目10番24号

【電話番号】 03-5770-1520

【事務連絡者氏名】 経理財務グループ長 松村 誠一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目10番24号

【電話番号】 03-5770-1520

【事務連絡者氏名】 経理財務グループ長 松村 誠一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	4,063,151	4,200,777	17,410,527
経常利益 (千円)	482,475	406,197	2,340,157
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	276,493	241,007	1,533,884
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	277,860	243,279	1,541,109
純資産額 (千円)	4,100,762	5,009,063	5,078,045
総資産額 (千円)	9,357,194	10,685,954	10,860,916
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.30	31.24	197.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.4	46.5	46.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、供給面での制約や物価上昇、世界的な金融引締め等を背景とした景気下振れリスクがあるものの、新型コロナウイルス感染症に伴う行動規制の緩和により社会経済活動の正常化が進むなか、雇用情勢、個人消費、設備投資や生産面等に持ち直しの動きが続いており、企業収益にも改善の動きがみられております。

当業界において、住宅市場については、持家及び分譲住宅の着工が減速したことを主要因として、新設住宅着工戸数は全体で減少しました。非住宅の建設市場については、全ての用途において、着工床面積は減少いたしました。

このような情勢の下、当社グループは、中期経営計画（2022年6月から2025年5月）を策定し、サステナビリティ重視の経営方針の下で、社会的課題の解決に貢献する役務提供を当社グループの成長機会ととらえ、「中核事業の強化」と「事業領域の拡大」の推進を掲げ、継続的な企業価値の拡大を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、確認検査及び関連事業が減収となったものの、住宅性能評価及び関連事業、ソリューション事業、並びにその他事業がそれぞれ増収となったことから、売上高は前年同期比3.4%増の4,200百万円となりました。営業費用は、人件費等が増加したことから、前年同期比6.1%増の3,808百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比17.5%減の391百万円、経常利益は前年同期比15.8%減の406百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12.8%減の241百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（確認検査及び関連事業）

建築確認に係る売上の減少等により、売上高は前年同期比3.9%減の2,141百万円、営業利益は前年同期比25.5%減の214百万円となりました。

（住宅性能評価及び関連事業）

共同住宅に係る売上の増加等により、売上高は前年同期比5.3%増の930百万円、営業利益は前年同期比6.3%増の122百万円となりました。

（ソリューション事業）

前期に新規連結子会社化した4社に係る売上の計上等により、売上高は前年同期比20.5%増の447百万円となったものの、前記4社に係る営業費用が先行して発生したことから、営業損失94百万円(前年同期は営業利益22百万円)となりました。

（その他）

環境関連業務に係る売上の増加等により、売上高は前年同期比17.4%増の680百万円、営業利益は前年同期比153.7%増の165百万円となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し10,685百万円となりました。これは、流動資産が175百万円増加したものの、固定資産が350百万円減少したことによるものであります。

流動資産の増加は、売掛金及び契約資産の減少180百万円があったものの、流動資産その他の増加210百万円、現金及び預金の増加133百万円等によるものであり、固定資産の減少は、投資その他の資産その他の減少149百万円、繰延税金資産の減少111百万円、投資有価証券の減少39百万円、有形固定資産の減少21百万円、のれんの減少21百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し5,676百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加327百万円、流動負債その他の増加286百万円等があったものの、未払費用の減少296百万円、長期借入金の減少221百万円、未払法人税等の減少198百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し5,009百万円となりました。これは、利益剰余金の減少67百万円によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,500,000
計	28,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,832,400	7,832,400	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	7,832,400	7,832,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日		7,832,400		992,784		26,304

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,709,000	77,090	
単元未満株式	普通株式 4,800		
発行済株式総数	7,832,400		
総株主の議決権		77,090	

(注)「単元未満株式」欄には、自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) E R Iホールディングス 株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番 24号	118,600		118,600	1.51
計		118,600		118,600	1.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,408,686	6,542,601
売掛金及び契約資産	1,344,333	1,163,604
仕掛品	259,633	271,107
その他	313,980	524,665
流動資産合計	8,326,633	8,501,978
固定資産		
有形固定資産	770,054	748,863
無形固定資産		
のれん	368,962	347,939
その他	273,440	266,919
無形固定資産合計	642,402	614,859
投資その他の資産		
投資有価証券	124,670	84,826
差入保証金	466,176	465,685
繰延税金資産	355,956	244,306
その他	175,021	25,434
投資その他の資産合計	1,121,825	820,253
固定資産合計	2,534,282	2,183,976
資産合計	10,860,916	10,685,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	84,296	171,000
1年内返済予定の長期借入金	269,100	596,762
未払金	462,730	365,280
未払費用	977,689	681,037
未払法人税等	261,577	62,691
契約負債	1,035,588	1,071,499
リース債務	41,287	34,437
その他	220,640	506,976
流動負債合計	3,352,910	3,489,683
固定負債		
長期借入金	1,961,537	1,739,850
退職給付に係る負債	65,675	64,173
長期未払金	300,974	302,551
繰延税金負債	25,358	7,420
リース債務	24,369	21,165
その他	52,045	52,045
固定負債合計	2,429,960	2,187,207
負債合計	5,782,870	5,676,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	42,236	42,236
利益剰余金	4,129,521	4,061,980
自己株式	128,910	129,039
株主資本合計	5,035,631	4,967,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,487	2,673
その他の包括利益累計額合計	1,487	2,673
非支配株主持分	40,926	38,427
純資産合計	5,078,045	5,009,063
負債純資産合計	10,860,916	10,685,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	4,063,151	4,200,777
売上原価	2,596,021	2,780,679
売上総利益	1,467,129	1,420,098
販売費及び一般管理費	992,480	1,028,282
営業利益	474,649	391,815
営業外収益		
受取利息	134	72
保険配当金	7,185	7,584
受取手数料	303	561
賃貸料収入	666	999
保険解約返戻金		7,321
受取保険金		177
助成金収入	1,660	587
雑収入	674	5,711
営業外収益合計	10,625	23,015
営業外費用		
支払利息	2,391	5,073
保険解約損		2,044
雑損失	407	1,514
営業外費用合計	2,798	8,633
経常利益	482,475	406,197
特別利益		
投資有価証券売却益		2,966
特別利益合計		2,966
特別損失		
固定資産売却損		2,410
投資有価証券売却損		178
役員退職金	554	
特別損失合計	554	2,589
税金等調整前四半期純利益	481,921	406,575
法人税、住民税及び事業税	16,996	68,723
法人税等調整額	187,047	95,763
法人税等合計	204,043	164,486
四半期純利益	277,877	242,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,384	1,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	276,493	241,007

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)
四半期純利益	277,877	242,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	1,190
その他の包括利益合計	17	1,190
四半期包括利益	277,860	243,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,476	242,193
非支配株主に係る四半期包括利益	1,383	1,085

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
減価償却費	52,506千円	55,267千円
のれんの償却額	16,455 "	21,022 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月12日 取締役会	普通株式	195,806	25	2022年5月31日	2022年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月11日 取締役会	普通株式	308,548	40	2023年5月31日	2023年7月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
一時点で移転される 財	2,228,356	466,844	49,877	2,745,078	579,791	3,324,870		3,324,870
一定の期間にわたり 移転される財		416,677	321,603	738,281		738,281		738,281
顧客との契約から生 じる収益	2,228,356	883,522	371,481	3,483,359	579,791	4,063,151		4,063,151
その他の収益								
外部顧客への売上高	2,228,356	883,522	371,481	3,483,359	579,791	4,063,151		4,063,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高					21,045	21,045	21,045	
計	2,228,356	883,522	371,481	3,483,359	600,837	4,084,196	21,045	4,063,151
セグメント利益	288,011	115,383	22,384	425,779	65,325	491,104	16,455	474,649

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益の調整額 16,455千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	2,141,636	485,846	54,479	2,681,962	680,689	3,362,652		3,362,652
一定の期間にわたり移転される財		444,810	393,314	838,124		838,124		838,124
顧客との契約から生じる収益	2,141,636	930,657	447,793	3,520,087	680,689	4,200,777		4,200,777
その他の収益								
外部顧客への売上高	2,141,636	930,657	447,793	3,520,087	680,689	4,200,777		4,200,777
セグメント間の内部売上高又は振替高					20,397	20,397	20,397	
計	2,141,636	930,657	447,793	3,520,087	701,086	4,221,174	20,397	4,200,777
セグメント利益又は損失()	214,581	122,659	94,699	242,540	165,729	408,270	16,455	391,815

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新築住宅及び非住宅建築物の建築主に対して、建築物エネルギー消費性能適合性判定、低炭素建築物の技術的審査、BELS評価などの環境関連検査、住宅瑕疵担保責任保険の検査、住宅金融支援機構(フラット35)の審査・適合証明などの金融検査等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 16,455千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	35円30銭	31円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	276,493	241,007
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	276,493	241,007
普通株式の期中平均株式数(株)	7,832,230	7,713,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第10期(2022年6月1日から2023年5月31日まで) 期末配当については、2023年7月11日開催の取締役会において、2023年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、実施いたしました。

配当金の総額	308,548千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年7月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月29日

E R Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 本 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE R Iホールディングス株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E R Iホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。